

コーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果

平成 10 年 10 月 12 日
上 場 管 理 室

1. コーポレートガバナンスに関するアンケートの要領

(1) 調査対象

本年 9 月 10 日時点で東京証券取引所に上場する内国会社 1,822 社に対してアンケートを送付（情報取扱責任者宛、法務・総務部門担当者に記入を依頼）し、うち 1,137 社から回答用紙を回収した（回答率：62.4% [小数第二位以下を四捨五入。以下同じ。]）

(2) 実施時期

アンケートの発送：本年 9 月 10 日（金）
アンケート回答期限：本年 9 月 22 日（火）

(3) 調査対象会社の回答状況

業種別

業 種	調査対象会社	回答会社数	回答率 (%)
水産・農林業	7	4	57.1
鉱業	9	5	55.6
建設業	150	92	61.3
食料品	92	58	63.0
繊維製品	64	38	59.4
パルプ・紙	23	11	47.8
化学	130	75	56.9
医薬品	38	25	65.8
石油・石炭製品	13	10	76.9
ゴム製品	15	5	33.3
ガラス・土石製品	38	19	50.0
鉄鋼	50	23	46.0
非鉄金属	34	25	73.5
金属製品	51	33	64.7
機械	153	94	61.4
電気機器	184	119	64.7
輸送用機器	88	61	69.3
精密機器	28	20	71.4
その他製品	54	38	70.4
電気・ガス業	17	13	76.5
陸運業	38	26	68.4
海運業	20	15	75.0
空運業	5	2	40.0
倉庫・運輸関連業	23	12	52.2
通信業	4	4	100.0
卸売業	126	86	68.3
小売業	100	50	50.0
銀行業	101	75	74.3
証券・商品先物取引業	23	21	91.3
保険業	14	8	57.1
その他金融業	24	16	66.7
不動産業	27	16	59.3
サービス業	79	38	48.1
合計	1822	1137	62.4

(注) 証券コード協議会の業種別分類に基づく（以下、同じ）

2. コーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果

(1) コーポレートガバナンスを巡る最近の議論に関する関心度

回答内容	社数	割合(%)
a. 多いに関心を持っている	568	49.9
b. 多少関心を持っている	547	48.2
c. 余り関心を持っていない	21	1.8
d. 関心がない	1	0.1
合計	1137	100.0

(2) コーポレートガバナンスの充実に必要となる事項

全体動向

回答内容	社数	割合(%)
a. 監査役(会)の機能強化	599	52.7
b. 取締役(会)の機能強化	735	64.7
c. 法令違反行為の未然防止機能の強化	609	53.5
d. 株主への説明義務の充実	538	47.3
e. 分からない	12	1.1
f. その他	24	2.1

(3) 経営への実践状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 十分意識している	219	19.3
b. 意識している	765	67.3
c. 余り意識していない	146	12.8
d. 全く意識していない	7	0.6
合計	1137	100.0

(4) 社外監査役の増員に関する検討状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 既に過半数まで増員している	374	32.8
b. 過半数まで増員することを検討している	13	1.1
c. 既に半数まで増員している	435	38.3
d. 半数まで増員することを検討している	29	2.6
e. 増員を検討している	60	5.3
f. 分からない	226	19.9
合計	1137	100.0

ここでいう社外監査役とは、現行商法下で定められている社外監査役の定義に準拠したものを指している。

(5) 会社と利害関係のない(過去に会社及び子会社の取締役又は使用人でなかった者)社外監査役の設置に関する検討状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 既に置いている	923	81.2
b. 置くことを検討している	30	2.6
c. 置く予定はない	87	7.7
d. 分からない	97	8.5
合計	1137	100.0

【a. 既に置いている、またはb. 置くことを検討していると答えた場合の具体的な人数】

回答内容	社数	割合(%)
1人	322	33.8
2人	503	52.7
3人	100	10.5
4人以上	14	1.5
未定	14	1.5
合計	953	100.0

(6) 監査役(会)の機能強化のための施策の検討状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 検討している	355	31.3
b. 検討していない	525	46.2
c. 分からない	257	22.5
合計	1137	100.0

<主な検討内容>

監査役スタッフの強化
取締役会との連携強化
会計士との連携強化
社外監査役の増員
監査役の必要経費の予算化

重要会議(取締役会、常務会)への出席
グループ内監査の充実
社内の総務、法務、内部監査部門との連携強化
監査役への経営情報の積極的な提供
弁護士の社外監査役への登用

(7) 社外取締役選任の検討状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 既に選任している	404	35.6
b. 選任を検討している	46	4.0
c. 選任する予定はない	431	37.9
d. 分からない	256	22.5
合計	1137	100.0

ここでいう社外取締役とは、現行商法における社外監査役の定義に準拠したものを想定している。

【 a . 既に選任している、または b . 選任することを検討していると答えた場合の具体的な人数】

回 答 内 容	社 数	割 合 (%)
1 人	1 9 6	4 3 . 6
2 人	1 2 0	2 6 . 7
3 人 以 上	9 0	2 0 . 0
未 定	4 4	9 . 7
合 計	4 5 0	1 0 0 . 0

(8) 執行役員制度導入の検討状況

回 答 内 容	社 数	割 合 (%)
a . 既に導入している	4 0	3 . 5
b . 導入を検討している	1 2 0	1 0 . 6
c . 導入する予定はない	6 2 5	5 4 . 9
d . 分からない	3 5 2	3 1 . 0
合 計	1 1 3 7	1 0 0 . 0

【 a . 既に導入している、または b . 導入することを検討していると答えた場合の具体的な人数】
 実際に記入する社数が少なく表は割愛した。なお社数を記入している場合でも 4 ~ 2 8 人と開きがある。

(9) 取締役会の機能拡充のための取締役会の人数の見直しに関する検討状況

回 答 内 容	社 数	割 合 (%)
a . 既に取締役の人数を削減している	3 2 5	2 8 . 6
b . 取締役の人数の削減を検討している	1 1 2	9 . 9
c . 削減する予定はない	3 6 3	3 1 . 9
d . 分からない	3 1 4	2 7 . 6
e . 他の方法を考えている	2 3	2 . 0
合 計	1 1 3 7	1 0 0 . 0

【 a . 既に削減している、又は b . 削減することを検討していると答えた場合の具体的な人数】

回 答 内 容	社 数	割 合 (%)
1 ~ 2 人	1 2 9	2 9 . 5
3 ~ 5 人	1 1 0	2 5 . 2
6 ~ 9 人	4 9	1 1 . 2
1 0 人 以 上	3 5	8 . 0
未 定	1 1 4	2 6 . 1
合 計	4 3 7	1 0 0 . 0

最大は 2 8 人削減 (執行役員制度の導入に伴う措置)

(10) 報酬委員会設置の検討状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 既に設置している	5	0.4
b. 設置を検討している	23	2.0
c. 設置する予定はない	849	74.6
d. 分からない	252	22.3
e. 他の方法を考えている	8	0.7
合計	1137	100.0

(11) 人事(指名)委員会設置の検討状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 既に設置している	7	0.6
b. 設置を検討している	23	2.0
c. 設置する予定はない	845	74.3
d. 分からない	251	22.1
e. 他の方法を考えている	11	1.0
合計	1137	100.0

(12) 法令遵守ための機関設置の検討状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 既に設置している	293	25.8
b. 設置を検討している	114	10.0
c. 設置する予定はない	441	38.8
d. 分からない	236	20.6
e. 他の方法を考えている	53	4.7
合計	1137	100.0

(13) 外部の人(会社関係者ではない)で構成した経営に対するアドバイス機関設置の検討状況

回答内容	社数	割合(%)
a. 既に設置している	43	3.8
b. 設置を検討している	29	2.6
c. 設置する予定はない	811	71.3
d. 分からない	234	20.5
e. 他の方法を考えている	20	1.8
合計	1137	100.0

(1 4) 株主総会への工夫についての検討状況

回 答 内 容	社 数	割 合 (%)
a . 検討している	4 6 2	4 0 . 6
b . 検討していない	4 1 2	3 6 . 2
c . 分からない	2 6 3	2 3 . 2
合 計	1 1 3 7	1 0 0 . 0

< 主な検討内容 >

開催日を集中日から避ける

質問に対してできる限り分かりやすい丁寧に答える

一般投資家が質問しやすい雰囲気作り

総会終了後に別途株主懇談会等を開催する

営業報告のビジュアル化

会場の場所やレイアウトの変更

総会内容をマスコミに公開する

総会内容をインターネットで公開する

以 上